令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【20_長野県】
地方公共団体名（コード有り）	20402_長野県松川町
都道府県・市町村コード(5桁)	20402
担当部局課名	総務課
担当者氏名	知久　芳樹
電話番号	0265-36-7021
メールアドレス	kzasai@town.matsukawa.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策分）		
国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① にかかる交付対象経費		–
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② にかかる交付対象経費		2,380
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ にかかる交付対象経費		85
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ にかかる交付対象経費		101,770
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ にかかる交付対象経費		6,185
国のR8予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ にかかる交付対象経費		–
交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策等分）	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	55,942
	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧ にかかる交付対象経費	38,000
	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	3,125
	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	既配分額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,380	既配分額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	85	既配分額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	92,200	既配分額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
既配分額 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	5,411		
既配分額 国のR8予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

今回配分予定額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	50,504
今回配分予定額 国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	38,000
今回配分予定額 国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	3,125
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	9,570	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	774		
今回配分予定額 国のR8予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	50,504
配分予定額計 国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,380	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	38,000
配分予定額計 国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	85	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	3,125
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	101,770	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	6,185	小計　配分予定額(R8経済対策等分)	91,629
配分予定額計 国のR8予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R8経済対策分)	110,420		

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	50,504
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,380	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	42,030
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	85	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	4,355
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	101,770		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	6,185		
国のR8予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R8経済対策等分)	91,629		

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	50,504
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,380	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	42,030
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	85	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	4,355
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	92,200	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	5,411		
国のR8予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	50,504
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,380	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	42,030
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	85	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	4,355
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	92,200	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	5,411		
国のR8予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　交付限度額(R8経済対策分)	110,420		

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	50,504
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,380	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	42,030
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	85	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	4,355
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	92,200	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	5,411		
国のR8予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　交付限度額(R8経済対策分)	110,420		

（単位：千円）

国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	50,504	
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	42,030	
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（本起分額の減額後分）		
国の**R8補正**予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（※）		
小計　交付限度額②	42,030	
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	4,355	
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（本起分額の減額後分）		
小計　交付限度額③	4,355	
国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–	
小計　交付限度額(R8経済対策等分)	96,889	事業数 7

国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	62,090	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年7月分追加分）		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月追加分）	30,110	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（※）（令和7年3月追加分）	9,570	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年6月追加分）		
小計　交付限度額④	101,770	
国の補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月分追加分）	4,670	
国の補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月追加分）	741	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（※）（令和7年3月追加分）	774	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年6月追加分）		
小計　交付限度額⑤	6,185	
国の予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度追加分）	–	
国の予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年●月追加分）		
小計　交付限度額⑥	–	
小計　交付限度額(R8経済対策分)	110,420	

本年度に執行済みの対象事業等 ※記載は不要

【調整後】本年繰越希望額 /R8補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額①に係る希望額	–
本年繰越希望額 /R8補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額②に係る希望額	4,030
本年繰越希望額 /R8補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額③に係る希望額	1,230
本年繰越希望額 /R8補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額	–

※記載は不要

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R8補正)交付限度額⑦	50,504
【調整前】本年繰越額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	–
本年繰越額の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

配分予定額計	202,049	
移替先		総務省
交付限度額計		207,309

エラー（自治体名記載不備）　エラー（担当者・連絡先記載不備）

最終修正No.	14
前回から配分額が変更になった事業数	6
「R7-R8予算比較事業」の事業数	6
「R8-R9予算比較事業」の事業数	2

【R6価格対策対策】新所得税減税後世帯の対象世帯向け

No	国の事業コード	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が特に家計に与えた生活等事業に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	R3 国のR5補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	R3 国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	R3 国のR5補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)事務費	R3 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	R3 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	R4 国の予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス(令和5年度))分	R5 国の**R8補正**予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	R6 国の**R8補正**予算分(交付限度額②)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費	R6 国の**R8補正**予算分(交付限度額③)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費	R6 国の予備費分(交付限度額④)(給付支援サービス分)事務費	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①-②-③-④をめぐりそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②物価高騰対策の内容 ③経営概要・対象者・実施等 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	物資事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（「重点支援地方交付金の事業実施に係る留意事項」の改正状況の変更されている対象分記載）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
										合計	207,487	207,487	–	2,380	85	101,770	6,185	–	55,942	38,000	3,125	–	–																		
【R6価格対策対策】新所得税減税後世帯の対象世帯向け	1	R5_補正	低所得	○	○	○	生活支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		2,465	2,465	–	2,380	85			–					①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.RIGの実施計画参照 ④本年度分の住民税非課税世帯　941世帯×70千円　のうちR6計画分事務費60千円 事務費の内容　（無回答/事務用品等）　役務費(郵送料等)　として支出 ⑤R5年度分の住民税非課税世帯（941世帯）	–	○	–	R5.12	R6.6	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)		
	2	R5_予備費(※)	一体支援	○	○	○	生活支援臨時給付金(住民税非課税家計急変世帯)・生活支援臨時給付金(こども加算) (令和6年度住民税非課税世帯(※)分)・生活支援臨時給付金(令和6年度住民税非課税世帯)・生活支援臨時給付金(調整給付) 【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		107,955	107,955	–			101,770	6,185			–				①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.RIGの実施計画参照 令和5年度住民税所得割非課税世帯　272世帯×100千円、令和6年度非課税世帯　81世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯　70世帯×100千円、子ども加算（18人×50千円）、定額減税を補足する給付の対象者　4485人（104120千円）　のうち6月計画分 事務費60千円 事務費の内容　（無回答/事務用品等）　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出 (4)低所得世帯等の給付対象世帯数(429世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4485人)	–	○	–	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)		
	3	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）									–	–																													
	4	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への積出し等・精査）									–	–																													
	5	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）									–	–																													
	6	事務費（上乗せ・積出し）									–	–																													
【R6価格対策対策】新所得税減税後世帯の対象世帯向け	7	R8_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対策給付金(住民税均等割非課税世帯)・物価高騰対策給付金(こども加算分)・調整給付金を補足する給付金	Ⅱ．物価高の克服	○	–		41,125	41,125							–	38,000	3,125	–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③RIGの実施計画参照 令和6年度住民税所得割非課税世帯　1100世帯×30千円、子ども加算250人×30千円　のうちR8計画分 事務費0千円 事務費の内容　（無回答/事務用品等）　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1100世帯)	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R8補正(地)		
	8	（デジタル庁）給付支援サービス（R8補正）									–	–																													
	9	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への積出し等・R8補正）									–	–																													
	10	事務費（上乗せ・積出し）									–	–																													
	11	R8_補正	推奨事業	○	○	○	生活応援券発行事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①消費下支え等を通じた生活者支援		51,600	51,600							51,600			–	①長期化する物価高騰に対応するため、町内事業者の事業継続支援と生活者支援の両面から町内店舗で使用できる4,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。 ②応援券（4,000円相当分）及び発行に係る経費 ③応援券発行（負担金補助及び交付金） 4,000円×12,500人=50,000千円 事務費1,600千円 事務費の内訳 ・封筒、宛名シール、事務用品等（消耗品費）　238千円 ・応援券郵送料、タクシ等配布（通信運搬費）　724千円 ・印刷業務、封入作業等委託（委託料）　638千円 ※基準日：令和6年12月1日において松川町に住民登録がある住民　町内事業者157店舗	–	–	–	R6.12	R7.3	応援券使用率95%	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R8補正(地)		
	12	R8_補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食費補助	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,444	1,444							1,444			–	①原油価格・物価高騰の影響により給食食材が値上がしており給食費に影響がでている。学校へ物価高騰分の補助を行い安定した給食の提供に努めるとともに、給食費へ価格を転嫁しないことで物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図る。 ②令和10月以降分の給食費 ③学校給食費負担金・負担金補助及び交付金） 令和6年度分（令和7年3月分）（教職員を除く） 15円×小学生423人×100日=641千円 15円×中学生333人×100日=500千円 ④町内小中学校に通う児童生徒の保護者	–	–	–	R7.3	R7.3	物価高騰等の影響による給食費への価格転嫁0円	ホームページ、広報誌等	給食			R8補正(地)		
	13	R8_補正	推奨事業	○	○	○	小中学校電気料補助	Ⅱ．物価高の克服	○	③推奨事業メニュー例より、更に効果が高くなると判断する地方単独事業	電気料金高騰による影響を受け教育施設における光熱費が増大するが、従来通りの教育環境を維持するため。	2,133	2,133							2,133			–	①エネルギー価格高騰の影響により学校施設の電気料が増加している。学校施設へ電気料高騰分の補助を行い、教育環境の維持を図る。 ②令和10月以降分の電気料 ③学校施設負担金 小学校　188.8千円×6月=1,133千円 中学校　166.6千円×6月=1,000千円 ④町内小学校2校、中学校1校	–	–	–	R7.3	R7.3	光熱費節約に伴う授業内容の変更0件	ホームページ、広報誌等	公立学校施設			R8補正(地)		
	14	R8_補正	推奨事業	○	○	○	高齢者福祉施設等原油価格及び物価高騰対策支援金	Ⅱ．物価高の克服	○	③医療・介護・保育施設、学校施設等、公衆衛生に対する物価高騰対策支援		765	765							765			–	①エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰に対する支援を目的とし、県の補助金の対象から外れる施設に対して補助金を支給する。 ②光熱水費、食事材料費等、介護施設の運営経費に対する物価高騰支援金 ③県の補助金の支給対象から外れる介護施設 特養　基準単価180千円/ヵ月×定員50名=630千円 通所　基準単価　90千円/ヵ月×定員15名=135千円 ④長野県高齢者福祉施設等種価高騰対策支援事業の対象外となる高齢者福祉施設	–	–	–	R7.3	R7.3	物価高騰等の影響による利用者負担増額0円	ホームページ、広報誌等	介護サービス事業所・施設等			R8補正(地)		